

アジア経済新聞

(令和7年)Vol.215

発行日:5・15・25

旬刊

国際 (アジア太平洋地域) 国内 経済 インフラ 気候変動 再生可能エネルギー 水 水素 AI DX オピニオン

「石破おろし」動き拡大 退陣要求も

首相の座、続投に批判の声 政策推進にブレーキ

自民党が8月にまとめる参院選の総括を踏まえ同月までに石破首相の退陣を含めた何らかの意向が公表される。首相は同日、自民党の麻生太郎最高顧問、菅義偉副総裁、岸田文雄前首相と会談し、自らの進退を巡り協議した。3氏は石破氏の退陣についての話は出なかったという。だが、党内

からは退陣の要求や批判の声が高まっているため、その可能性は残されている。首相に対しては、各地の地方組織が退陣や党の体制刷新を求めているほか、中堅・若手議員からは党大会に次ぐ、意思決定機関「両院議員総会」を開催し、総裁選の前倒しの議決を求める声も出ている。

参院選で大敗した結果を受け、石破首相に対する責任追及の声が高まっていた。特に党内の派閥から「続投」に批判の声が高く、一部の議員から「退陣」を突き付けられた。自らが設定した勝敗ラインである自公で過半数を割り込み、衆議院に続いて参議院でも少数与党となっても、石破氏が続投を表明するのは極めて異例だったからだ。

2007年の参院選で、自民党は初めて第1党の座を明け渡す惨敗をした。当時の安倍総理は続投を表明したが、石破氏は「首相をやめるべきだ」と強弁し、居座り続けることに疑問の声を上げ

アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

■ジャンル：国際（主にアジア） 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 クリーンエネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信
スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構（JICA）、
ジェトロ、経済団体 オピニオン

■購読料：20,000円（年間）消費税込み

■発行元：一般社団法人海外インフラ研究協会／アジア経済新聞

東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話：080-4830-3330

代表理事 礒部猛也

■アジア経済新聞：編集責任者 千原直行

E-mail: chihara.naoyuki@gmail.com

■提携誌：東海財界（月刊）

愛知県名古屋市東区代官町 40-18 ALA 代官町ビル5F

代表取締役・塚本隆氏 TEL052-979-2003



INTERVIEW

鈴木 康仁 国際ロータリー第2760地区
2025-2026ガバナー

吉田 和弘 岐阜大学学長

楠 多美子 認知症対応型通所
介護ヨリドコロ。管理者

関口威人が行く

豊橋市の「新アリーナ」計画、迷走8年いよいよ投票
2025

7月号

第14巻 通巻162号

定価770円